

日米対立の史的構図（二・完）

秦 郁 彦

「正午ラヂオの放送、日米戦争突然停止せし由」

——永井荷風『断腸亭日乗』——

日本は一九四五年八月（昭和二〇年）八月、ポツダム宣言を受諾する方式でアメリカなどの連合国に「無条件降伏」する。

直前まで本土決戦を呼号していたにしては、突然とも唐突ともいえる幕切れだったから、日本を決断させた最大の誘因は何だったのかについては、当時の関係者でも見解は分かれる。とくに原爆投下（八月六日）とソ連の参戦（八月九日）を比較して、どちらの比重が大きいかをめぐる論争は久しいが決着はついていない。

最近もソ連参戦の比重を強調する長谷川毅（カリフォルニア大学教授）と、原爆投下を重視する麻田貞雄（同志社大学

名譽教授）の新たな論争が展開され、日米の両学界で話題になった。^①

麻田は日本の指導層に対するショック効果を比較して、ソ連参戦は「間接的な衝撃」にとどまるのに対し、原爆投下は「直接的な脅威」だったと説く。そして「もし仮に原爆が投下されず、ソ連の参戦だけであつたとすれば、あの時点で日本が降伏したとは思えない」と論じた。私も麻田の論旨に賛成だが、ややニュアンスが違う。

この争点について、私が一九五〇年代から終戦の決定に関わつた人たちと会うたびに聞いてみたところでは、「片方だけでは徹底抗戦論を押しえきれなかつた。両方が重なるダブル・ショックで何とか終戦に持ちこめた」というのが、ほぼ一致した見解だつた。

そうだとすると、日本国民は二つの偶然によつてきわどい生を拾つたことになるが、一方では原爆やソ連の参戦がなくても通常爆撃と海上封鎖で日本は参つていたはずだという有力な議論もあり、アメリカのほうに賛同者が多い。

この種の論争の背後には戦後いち早く「過ちは繰返しませぬから」と、主語の欠けた記念碑を広島島の爆心地に建てた「心やさしい」日本人と、原爆使用の正当性を主張しながらも、「原罪意識」を捨て切れない米国民の心理的暗闘が潜在しているのだが、ここでは深入りしない。

代りに著者が注目したのは次の段階、つまり降伏⇨終戦を境として、一夜のうちに激変した日本人の集団心理である。それは敵対から友好、憎から愛への急速転換と評してよいだろう。戦後世代には落差の大きさが実感しにくいと思われるので、当時の抗戦論と恭順論の事例を比較してみよう。

まず抗戦論だが、戦争末期の日本は「一億玉碎」をスローガンに本土決戦の思想でこり固まつていた軍部が主導し、マスコミも一般国民も当然のように随従していた。徹底抗戦派を支えたいいくつかの言行を拾うと、最初に挙げたいの

は、他ならぬ戦時宰相（一九四一年十月―四四年七月）だった東条英機大将の言行である。一九四五年二月、内々で終戦の方途を模索していた昭和天皇は近衛元首相にひきつづき、東条を呼び、一対一（藤田侍従長が侍立）で意見を聞いた。藤田がメモした東条の発言要旨は次の通り。^②

硫黄島に敵は上陸し来りたるに至れるも、従来敵の占領に委せたるは外域にして……純粹の領土にあらざ……（開戦）四年後の今日漸く硫黄島にとりつき得たりともいい得。空爆の程度もドイツに比すれば序の口なり……この位のことにて日本国民がへこたれるならば、大東亜戦完遂と大きなことはいえず。

配給に対する苦情も、従前の飲食に対する考えより起る。陛下の赤子なお一人の餓死者ありたるを聞かず……我は正義の上に立つ戦なり。皇国不滅を信じて立つならば悲観に及ばず（傍臭は泰）。

「いささか情ない思い」で聞いていた藤田は、「陛下の御表情にも、ありありと御不満の模様がみられた」と記録しているが、質疑に移ってからも、負け惜しみ一方の樂觀論に徹した東条の長広舌は止まらない。

硫黄島、台湾、琉球（沖縄）の「防備は十分なので容易に敵手に委ねることがあるとは思えませぬ」「ソ連が直ちに中立を放棄することは考えられませぬ」と述べたて「従って今のところ（戦局は）五分五分と思考いたします」と結んだ。

すでに紹介した近衛文麿の「陸軍赤化説」にひきつづき、東条の「五分五分論」を聞かされた昭和天皇の困惑ぶりがしのばれる。空疎な精神論はともかく、戦局に対する見通しをこれほど間違えた例は稀だろう。

硫黄島は三月、沖縄は六月に失陥しソ連は四月に中立条約の破棄を通告したのち八月に参戦している。三月十日の東京大空襲を手始めに全国の主要都市は次々に焼き払われ、最後に原爆投下でとどめを刺された。

だが天皇の「聖断」でポツダム宣言の受諾に至る過程で、阿南陸相を担いだ陸軍の抗戦派は和平派を葬るクーデターをもくろむ。近衛師団は宮城を一時占拠したが、阿南の自決、古賀少佐（東条の女嬪）らの逮捕によって反乱は終息する。反乱グループの論理は、平泉澄の門下でクーデター派の中心にいた井田正孝中佐の次のような回想^③から見当がつく。

かの南米の小国パラグアイは五年戦争により全人口の八割を失うまで戦った。フィンランドしかり。中国しかり。ドイツもしかり。ひとりわが国は神州正気の民と自負しながら、本土決戦も行わず降伏せんとするが如きはあまりに打算的……

（秦注）南米のパラグアイが一八六四年から七〇年にかけてアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ連合軍と戦って敗れ、領土の半分、人口の八割を失ない、ロペス大統領も戦死した。パラグアイでは大統領が戦死した例は他にない。と今も誇りにしていると聞く。パラグアイ戦争（又はロペス戦争）と呼ばれている。

現在でも日本ではラテンアメリカの専門家でもないかぎり、聞いたこともないこの戦争の情報を井田がどこで知ったのか、私は晩年の本人にも聞いてみたが忘れたという返事だった。なお井田（のち岩田と改姓）は戦後を電通の総務部長、役員として余生を完とうするが、硬派が大勢を占めた陸軍の幹部のなかにも建前と本音の間でゆれ動く大勢順

応派がいなわけではなかった。

彼らは天皇が「このさい朕が悪者になつて」と終戦の聖断をくだし、「承諾必謹」の名分を与えると、みるみる戦意を失なう。そうした心理経過は理性派と見られていた河辺虎四郎参謀次長の日記で窺える。八月九日に「戦うあるのみ」と記した河辺は、十日の日記に「降参はしたくない、殺されても参つたとは言いたくないの感情あるのみ」と、十一日は「終日部室に座りあり。気のぬけたビールかと自嘲するのがやつとのこと」「殺さるるまで鉄面皮漢で生きん」と書きとめた。⁴

おそらく軍人でも大多数が、個人的には河辺と同じように抗戦↓絶望↓虚脱の過程をたどつて既成事実を受容する心境に至つたものと想像される。それにしても河辺の変り身は早かつた。八月十九日には降伏と米軍進駐の打合せに陸海外のスタッフをひきいてマニラへ飛び、のち河辺機関長として米軍の情報機関で働らくことになる。

食わせてもらった負い目

では「一億玉碎」の境地をくぐり抜け降伏、がらり変つて米軍の占領という新たな局面に向きあつた日本人はどんな心情で対応したのだろうか。

終戦の詔書を掲載した一九四五年八月十五日の朝日新聞を見ると、「一億相哭の秋」と題した社説が目に入る。横には「再生の道は苛烈、決死。大試煉に打克たん」「国体護持に邁進」の見出しもあるが、将来に対する具体的な展望は提示していない。

「恐らくは今後幾年か、はたまた幾十年か並々ならぬ苦難の時代が続くことを予め覚悟してかからねば」と悲觀氣

分が横溢するなかで、「死せず亜細亜^{アジア}の魂、東亜解放の途へ」の見出しが目を惹く。大東亜戦争がアジア諸民族の覚醒に貢献したのを、せめてもの慰めにしたい心情かと見受けるが、敗戦は「アジアの奴隷化に拍車をかける」だろうと自嘲してもいた。

日本が「解放」した欧米の旧植民地に宗主国が戻って苛酷な統治が再開される事態を予感したのでろう。しかしピルマ、フィリピン、インドネシア、ベトナムなどが自力の独立闘争を挑み数年内に目的を達成したことや、日本に代って中国へ東アジアの指導的地位を与えるのが連合軍の政策だったことは見通せなかったようだ。

こうしてほぼ全員が、いわば茫然自失の精神状況で、日本は野心的な改革プランを携えて乗りこんでくる占領軍を迎えた。その期間は予想以上に長びき六年半に及ぶが、立場による異論はあるにせよ、敗戦国の日本人にとっては「予想以上の寛大な占領」、連合軍とくにアメリカから見れば「史上稀に見る成功した占領」となったのは、想定の外外だったようだ。

過酷さや寛大さの尺度は期待や覚悟との落差で測られがちであるにせよ、終戦直後には情報不足もあり概して過酷な占領政策を予想する者が多かった。八月十五日の朝日新聞は「見えざる鉄鎖がひしひしと迫り」つつあるが、「いかなる敵も我々を奴隷とすることはできないのだ」と述べている奥から察して、アメリカ社会の黒人なみに処遇されそうだと覚悟していたのかもしれない。

その予測は裏切られた。それから六年後、マッカーサー占領軍総司令官が更迭され、帰国するに当り、朝日新聞は「今日まで六年間われわれを導いてくれたマ元帥」（五十一年四月十二日付社説）、「さよなら！マ元帥、有難う」（同年四月十六日付）と書き「沿道に別れを惜しむ歓送の都民二〇万」と報じた。嬉しい期待外れと呼んでよいのだろうか。

もうひとつ別の例を挙げてみる。

「軍人が無謀とムチャクチャをなし続けて来て、ここに至れるなり」(八月十一日の日記)と自覚していた前記の河辺参謀次長は占領後の日本の姿について、

1. 領土は三、四世紀前を現前せん。
 2. 民族の純血たちまちに汚されん。
 3. 士道もとより撲滅されん。
 4. 耶蘇教信者の跋扈せん。
 5. アメリカ語が急速に蔓延せん。
 6. 日本歴史の内容は根底より改纂されるべし。
 7. 西洋文化のありがたさを極度に教え込まれるならん。
 8. 我々の英雄、忠臣、これらはすべて抹殺せられん。
- などとユニークな予見を書き残した⁽⁵⁾。

「その通りになった」と膝を叩く人士は少なくないだろうが、河辺が早くも占領政策による強制ばかりではなく、被占領国民の自発性ないし迎合の双方を洞察していたことにおどろくほかはない。

米軍の占領はマッカーサー総司令官の厚木飛來を手始めに、八月末から始まった。占領軍が日本政府を通じる間接統治方式を採用したこともあり、平時体制への復帰は大した混乱もなく順調に進んだ。懸念された米軍の規律も概して良好で一か月もすると、米兵と腕を組んで街を歩く若い女性も珍しくなくなった。英米語熟も高まり英会話テキス

トは、この年のベストセラーとなり飛ぶように売れた。

庶民レベルの反応はさまざまであつたろうが、占領初期の世相を知る手がかりとして、永井荷風の『断腸亭日乗』から一端をのぞいてみたい。

「全国を通じて国民飢餓に陥るべき日は刻々に迫りをれりといふ……余が余命も來春まで保ち得るや否や」（九月十六日）

「天皇のマ元帥訪問の恥辱を憤り）角ある馬、鶏冠^{とよか}ある鳥を目にする時の來るも遠きにあらざるべし」（九月二十八日）

「（酒場で米軍将校たちが）「給仕の少女を相手に日本語の練習をなす。日本の軍人に比すればその拳動遙かに穩和なり」（十月七日）

「（米兵チョコレートを日本人に売り）この金を持ちて素人屋に行き女を買ふ」（十月二十五日）

「（コーヒーの）米国製罐詰をひらく……人間も動物なればその高下善悪は食料によりて決せらるべし」（十二月八日）

「私娼窟に米兵出入禁止の貼札出でてより市中米兵の徘徊^{はいかい}するも少くなれり」（十二月二十六日）

荷風らしくのんびりした筆致の話題が多いなかで、飢餓に対する恐怖心だけは切迫感がある。実際に巷では冬を越すまでに一千万人が餓死するだろうという風説が流れ、「コメよこせ」のデモは宮内省にまで押しかけた。一般庶民にとってはマスコミが注目した占領改革や新憲法の制定などは二の次で、最大の関心事は食料問題だったかと思われる。

幣原内閣（四五年一〇月―四六年五月）の外相として「戦争で負けて外交で勝った歴史がある」を信条にマッカー

サーとわたりあった吉田茂は、「一か月も全国で赤旗を振ればアメリカは食糧を持つてくるよ」とうそぶいていた。四六年四月の総選挙で首相に擬せられた鳩山一郎が公職を追放され後継者になると、吉田は食糧の緊急輸入をマッカーサーに頼みこみ、「自分が総司令官であるかぎり日本国民は一人も餓死させない」との確約を引き出すまで、組閣を引きのばす「名人芸」(猪木正道)を發揮した。

ワシントンの説得に手間どり、米極東軍のストックを積んだ食糧船第一号がマニラから到着したのは四六年五月までおくれたが、餓死者が出なかったのを責められた吉田は農林省の統計が不備だったせいで、「きちんとしていたら無謀な戦争はやらなかったし、やれば勝っていたかも」と言い返し、マッカーサーを苦笑させる。

伏線はその前にもあった。前年の末だが、昭和天皇は食糧援助の代償にと宮中の宝物目録を幣原首相に持たせマ司令部へ届けると、総司令官は「(そんな取引きは)面目にかけてもできない。必らず食糧を入れるから、陛下へ安心するように申しあげてくれ」と答え、目録を返したという。⁽⁷⁾

「成功した日本占領」を花道に、次期大統領選(一九四八年)への出馬をめざすマッカーサーの政治的思惑かという意地悪な見方もあるが、飢餓から救ってもらった感謝と負い目のコンプレックスは、戦後日本の親米路線を定着させる礎石となる。加えて空腹をかかえた庶民たちにとつて最大の娯楽は、四年間の空白を埋めるかのように流入したアメリカ映画だった。

占領体制のアメとムチ

庶民階層とちがいが、知識階層の反応は必ずしも単純ではなかったが、大勢はGHQが矢つぎばやに出した「占領改

革」を積極的に支持した。

それは財閥解体、農地改革、教育改革（六・三制）、婦人参政権の付与など広汎にわたるが、めだつた抵抗は起きなかった。新制中学の校舎建築が開校に間にあわず自殺した村長は数人いたが、土地を「没収」されて自殺した大地主は記録されていないし、旧制高校の廃止に反対して坐りこみした生徒もいなかった。

ひとつには成功した諸改革は、戦前から担当省庁のなかに類似の改革を志向する有力な流れがあり、GHQの「お声がかかり」を利用したにすぎないという側面もあったからだ。しかも改革によって、多くの受益者たちが誕生して、占領終結後の「逆コース」を阻むことになる。公職追放を解除され復帰しようとした旧トップを、若手の後継者が拒んだのは好例である。

占領政策は「アメとムチ」の二本立だったが、食糧や映画を典型的なアメとすれば、帝国陸海軍の解体、東京裁判、新憲法の「押しつけ」などはムチに当るだろうが、この分野でも抵抗は微弱どころか、ムチの痛みを実感した人はあまりいなかったのではあるまいか。

東京裁判判決の直後に朝日新聞社説は「平和決意の世界的表現……われわれは進んでこの制約に服するもの」（四八年十一月十三日付）と、東大国際法教授の横田喜三郎（のち最高裁判所長官）は「世界の審判がついに下つた」「国際法の革命」（同日付毎日新聞）と肯定的なコメントを発表、それは学界の主流的見解と見なされた。

日本人弁護団のなかにも「興行的誇示と、連合国内むけの安価な復讐感覚に訴えるために仕組まれた東京裁判」（清瀬一郎）に混つて、「本裁判によって陸軍を中心とする軍閥Ⅱ国家の痛が芟除せんじょされたことが重要」（榎本重治）とか「日本みずからの反省材料を与えし莫はむしる感謝すべきか」（豊田隈雄）のような所感を記す人も少なくなかった。

自主裁判の功罪論や戦争責任論の行方も影を落している。終戦直後に東久邇宮首相は「一億総サンゲ」の標語で全国民の責任分担を呼びかけたが、東京裁判は二十数人のA級被告を除き一般国民は軍閥と軍国主義の犠牲者と位置づけ、戦争責任は問わなかった。

そのA級戦犯たちも、法廷が開戦責任を問うたのに本人たちは敗戦責任に置きかえ、一切の怨みごとを言わず刑に服している。この領域でも新たな受益者層が生れたといえよう。

少数とはいえ知識層のなかには、マルクス主義に傾倒し社会主義体制の実現を希求する人たちがいた。左翼、リベラルと見なされ戦時体制下で教職を追われていた学者、研究者は復職し、獄中にいた共産黨員も政治犯釈放のGHQ指令で解放され、活発な政治活動を再開した。

日本側はガンサーが古代ローマのシーザーになぞらえたマッカーサー將軍を、天皇に代る全能の統治者として仰ぎみたが、アメリカ側からすれば大統領を頂卓とする米政府の指令の枠内で行動する立場にあった。

初期の占領政策を律したのは、「降伏後に於ける米国の初期の対日方針」(一九四五年九月二十二日)として公表された大統領の指令で、日本が再びアメリカ及び世界の脅威とならぬこと(非軍事化)を目的にかかげ、封建主義、軍国主義、超国家主義を根だやしする手段として、政治・経済・教育など広汎な民主主義的改革の「助長」(民主化)を命じていた。⁸⁾

つまり目的は非軍事化にあり民主化は手段にすぎなかったため、大元帥の地位を失なった天皇制を残せる余地があった。また昭和天皇が「人間宣言」として知られる四六年年頭の詔書で五か条の御誓文を引用して、アメリカ型ではない日本型の民主主義もあると示唆しても苦情は出なかった。

この指令のなかで解釈上の誤解を招いたのは、占領政策に反しないかぎり「民主化のための暴力行使」を容認するとした条項であつた。⁹ G H Qは民主化促進のため、日本共産党や労働組合を利用して旧勢力を押しさえこむ戦術を取り、暴力沙汰さえ黙認したので、日共幹部のなかには「占領下の赤旗革命」も可能だと唱える楽観論さえ生まれる。

ところが一九四七年頃から顕在化した米ソ冷戦の進展は占領政策にも波及し、G H Qは二・一ゼネストに中止命令を出し、反共的姿勢を強めていく。日本共産党も親ソ、親中共の方向へ傾斜して反米色を強め一九五〇年、G H Qの追放指令を受けると、徳田球一、野坂参三らの幹部は北京へ亡命し、朝鮮戦争（一九五〇―五三）にさいしてはコミンフォルム（コミンテルンの後継）の指令に沿つて軍事闘争の路線をとつた。

しばしば「逆コース」の名で呼ばれる占領政策の全面的転換は、冷戦体制下における日本の役割を見直す一九四八年十月の米国家安全保障会議（NSC 131-2）によつて方向づけられる。

それは早期の対日講和Ⅱ独立回復を前提に、日本が西側陣営の有力な一翼に組みこめるよう、日本経済の復興と安定を援助し、改革は打ち切つて日本政府の自主性に委ねようとしていた。しかし初期政策の核心である「非軍事化」を修正して日本の再武装をめざす方針に、戦争放棄と非武装を規定する新憲法第九条の生みの親だつたマッカーサーは抵抗した。曲折のあげく、ドッジ・ラインによるインフレ退治は成功したが、講和も再武装も先送りされ、代つて沖縄基地が強化されることになる。¹⁰

朝鮮戦争の勃発は占領の環境条件を一変させた。在日米軍の圧力が朝鮮半島へ出動した空白を埋めるため、マッカーサーは警察予備隊の創設を命じ、それはのちに自衛隊へ発展していく。

講和条約の米側責任者となつたジョン・F・ダレス（のち国務長官）は、吉田首相に本格的な再軍備を要求したが、

吉田はマッカーサーを味方につけ「見透しとして再軍備は必至となる。但し平和条約ができるまでは再軍備はいやとの建前をとる」^⑪ 觀莫から強気の姿勢でダレスとわたりあつた。

日本専門家のライシャワー（ハーバード大学教授）は、日本人が「アメリカ人同士を反目させるシニカルな技術をも身につけようとしている」^⑫と觀察した。たしかに吉田は「非武装中立」をかかげていた野党の社会党幹部へひそかに、再軍備反対運動を盛りあげてくれるよう働きかけたりするなど老練な外交手腕を発揮して、「軽武装、経済優先の吉田ドクトリン」（高坂正堯）を確立するのである。

こうして太平洋戦争の法的終結を告げる対日平和条約は一九五一年九月八日、サンフランシスコ市のオペラハウスで四十九か国の代表によつて調印された。そして翌年四月二十八日全調印国の批准書寄託によつて条約は発効し、日本は七年ぶりに国際社会へ復帰することになった。ソ連、中国をふくむ共産陣営の数か国は調印せず、講和は参戦国の全部を包含する「全面講和」ではなく、いわゆる「多数（片面）講和」の形で実現した。

講和条約と同時に日米安保条約も調印され、独立を回復した日本は、基地を提供するかわりに米軍に守ってもらふことになった。守るといっても条約では義務化されていないことに着目した岸信介首相は一九六〇年、戦後では最大規模の国民的反対運動で苦境に立つが、内閣総辞職とひきかえに条約の改正を達成する。

かつて東条内閣の閣僚だった岸は占領の後遺症を清算し、日本を東アジアの政治大国として復活させる方向を模索していた。第九条をふくむ「米国製憲法」の改正準備に乗りだし、核武装も視野に入れていた。安保改定をめぐる騒動の本質については諸論があり、定説は今も固まっていないが、「反米」よりも「反岸」感情のほうが優越していたと見ることに異論は出ないようだ。

後継の池田内閣は政治路線の対立を避けようと「所得倍增計画」を提示し、国家目標を高度経済成長政策へと切りかえた。

「アメリカ化」の貸借対照

日本とアメリカが同盟関係に入ってから、半世紀を超える時日が経過した。日米安保条約は一〇年ごとに自動延長する規定になっているが、一九七〇年の延長以後は新聞の話題にのぼったこともない。

その間に経済問題などで、時に日米間の「摩擦」現象がクローズアップした例もなくはなかったが、基調としての同盟関係がゆらいだことはなかった。それを支えていたのは、国民の大多数に定着した良好な対米感情である。あえて仕分ければ、次のような要因が挙げられよう。

1. 占領期におけるアメリカの食糧援助を中心とする経済援助。このうち総額二〇億ドルと概算されたガリオア援助のうち約五億ドルは債務として返済したが、「食わせてもらった恩義」の感覚は残った。
2. 経済上の相互依存性は、予想されたよりも強まった。独立回復直後の日本は東南アジアを主要な貿易相手と想定したが、結果的にアメリカが最大の市場となった。
3. 第二次大戦後の世界は、豊かな物質文明を軸とする「アメリカニズム」(Americanization)が流入し浸透した。日本も例外ではなく、むしろ最先端を走った観がある。それは政治・経済ばかりでなく芸能・風俗面にまで及び、価値観の共有化も進行する。
4. 占領終結までの約六年、日本は海外との連絡や交流はすべてGHQ経由という不便さを忍ぶかわり、米軍の保護

下にある安心感から、冷戦など国際政治の動向には鈍感となった。朝鮮戦争勃発の直前に東京を訪れて政府要人とちと会談したダレスは「日本は国際間の嵐がいかに激しく吹いているかを知らないで、のどかな緑の園生にいます感じ¹³⁾」と発言している。独立後も、米軍の庇護下にある安心感は根強く残り、「非武装中立」論に代表される空想的平和主義が生きのびる背景となった。

では日米対立の伏流はもはや消滅したのかと聞かれれば、そうとも言い切れない。日米友好の基調に反発する形で、細々ながらつづく反米論の流れを箇条的に列挙したい。

1. 復讐論―敗戦直後には旧軍の元抗戦派を中心に、占領政策の展開、とくに天皇制への処遇しだいではゲリラ的抵抗を組織しようとする分子がいた。それを警戒したマッカーサーは一九四六年一月末、天皇を戦犯に指名すれば「数世紀にわたって完結することのない相互復讐の連鎖反応が始まり……すべての民主化への望みは消滅し、日本は共産化するだろう¹⁴⁾」との電報を本国政府に送り、象徴天皇制の存置を承知させた。

終戦と同時に東大教授を辞任した平泉澄は四六年五月、青々塾生たちへ「天皇に対する占領政策のいかんによっては、GHQに討入ることも必要になるかもしれない¹⁵⁾」と説いていたというが、この種の復讐論は、その前後から雲散してしまう。

2. 反帝国主義―マルクス主義者など左翼の論客は、アメリカを資本主義、帝国主義の総本山とみなして敵視する立場をとっていた。しかし、「米帝国主義の打倒」はデモ隊の愛好するスローガンではあったが、それはかならずしも国家や国民を対象とする反米行動とは直結しなかった。武装闘争時代の日本共産党も、保守政権を闘争の対象に

はしたが、米軍と直接に対決することは避けた。占領の前後を通じ、在日アメリカ人が身の危険を感じることはなかった。

3. 経済摩擦—日本の経済力が強まり、対米輸出が拡大するなかで、繊維、電化製品、自動車などの輸出規制と日本市場の開放をめぐる摩擦が続発、双方に反米、反日感情を生み出し、「日米経済戦争」と呼ばれたこともあるが、互譲によって解決され深刻な対立レベルには至らなかった。

4. 陰謀史観の台頭—「修正主義者」たちは歴史の事実経過をそっくり裏返して、正反対のイメージを作り出す語り口にたけている。たとえば彼らは「望みうる最良の占領」（加瀬俊二）を、日本を無害化するために米占領軍が巧妙にしくんだ謀略の所産であり、無意識のうちに「洗脳」された日本人は、いまだに「属国根性」から抜け出していないと説く。

だまされた「被害者」という見立ては、プライドをあまり傷つけないし、醒めて歴史を見直せばプラスの対米イメージは一挙にマイナスへ裏返る可能性もないわけではない。

占領期に中学生だった私も親米気分が盛りあがっているなかで、誰からともなく「3S政策」で愚民化されるなど警告する声を聞いた記憶がある。3Sとは、アメリカ流民主主義の「強制導入」に随伴して入ってきたスクリーン（映画）、スポーツ、セックスを指す。戦時中の長い禁欲生活にうんざりしていた日本人が3Sを歓迎したのは事実で、否定派も内心では抗がいがらも、もろともに楽しんでたのかもしれない。

それに3Sと類似した「アメリカニズム」の波は、日本ばかりでなくあらゆる西側諸国に押し寄せていた。のちには共産圏にも、ハンバーガーとコココーラ（ペプシコーラ）飲料を組みあわせた「ファストフード」が進出し、「コカ

表1 「アメリカ化」現象の進行状況

指 標	占領期	その後	参 考
混血化の進行	△	×	信者数はほぼ不変 世界語へ
キリスト教の伸張	○	×	
米英語の普及	◎	○	
士道の衰退	○	○	
日本悪玉史観	◎	○	
平和主義	○	◎	第九条の維持
米食→パン食	○	△	最近は米食回帰の傾向
産児制限（少子化）	○	○	高齢化も進行中
家制度の崩壊	△	○	

× 否定的 △ やや否定的 ○ やや肯定的 ◎ 肯定的

コーラ帝国主義」の異名をもらう。だがわが国でも最近ではコーラ飲料をあまり見かけなくなつたように、河辺中将が懸念した「アメリカ化」現象の多くは概して不徹底に終わったと言えそうだ。

表1は河辺虎四郎の予言など思いついた指標で、アメリカ化現象の進行程度を檢分してみたものである。目に見える政策として米占領軍が導入した財閥解体、農地改革、教育改革、憲法第九条などは、觀察の対象から外した。

このうちで、河辺ならずとも多くの日米人がほぼ確実かと予想したのは、国家神道に代る耶蘇教キリスト教の伸張であつたらう。橋渡し役にはこと欠かなかつた。マッカーサー総司令官は一九四五年十月、本国から招いた宣教師グループへ「いま日本は精神的な真空状態にあります。みなさんによつてキリスト教で満たされないと、日本は共產主義によつて満たされてしまうでしょう」と語り、五年間に二五〇〇人の聖職者が日本を訪れた¹⁶⁾。

四七年には最初のクリスチャン首相（片山哲）が誕生し、宮中でキリスト教の講義に出でいた昭和天皇の改宗が噂されたこともあつた¹⁷⁾。占領の終結と同時にこの種の動きはびたりと止んだところを見ると、占領軍

や天皇は、信仰よりも政治的動機で対処していたのではあるまいか。

教会で英語を学び、留学のチャンスを得た学生たちも定着せず、熱心な布教活動にもかかわらず戦前、戦後を通じて信者の数は増も減もないらしい。

GHQが主導した学校給食で慣れ親しんだのを機に、パン食が庶民レベルまで普及したとされる。それを、アメリカ産小麦の輸出市場を開拓する深謀ではないかと唱える人もいた。しかしパンを中心とする洋食化にはしだいに歯止めがかかり、給食に取り入れるなど最近では米食本位が復活する傾向にある。

改めて表1を見直すと、アメリカの政策意図があったとしても、達成されたかどうか疑わしいなかで、「日本悪玉史観」と「平和主義」は一応の成功を収めたかに見える。そこで占領期に関わる「陰謀史観」のなかから「東京裁判史観」と「閉ざされた言語空間」（江藤淳）の二つを選び、その生態を観察してみたい。

国内消費用の東京裁判史観

「東京裁判史観」という造語が、語義やや不分明のままに論壇で流通しはじめたのは一九七〇年代に入った頃からだが、批判の対象が必ずしも裁判自体ではなく、二次的所産の歴史観に向けられている点を注目したい。

法的観念からの批判もないわけではなく、とくにA級戦犯たちの罪刑法定主義の原則に背く事後法によって裁いたことは問題にされたが、講和条約第十一条で日本政府が「裁判（判決）を受諾」（accept the judgments）すると誓約したと、旧連合国側にも「東条が法的には無罪」¹⁸（リチャード・マイニア）と主張する意見が少なくないことなどから、争点にはなりにくかった。

そこで裁判の否定論者たちは、昭和初年における日本の対外行動を侵略と認定するために法廷が組み立てた「東京裁判史観」と、それに由来する各継の「自虐史観」に批判と反発の矛先きを向ける。後者も前者に劣らず語義は曖昧だが、教科書で秀吉の朝鮮出兵は「侵略」と表現しても、蒙古・高麗連合軍の北九州攻撃は「襲来」と表記するたぐいの習性を指すようだ。

その場合に反撃の論理は、

同罪論（相殺論）

挑発説

の二つに大別される。

同罪論では、侵略も残虐行為も「お互いさま」なのに、「勝者の裁き」だったゆえに敗者の例だけが、クローズアップされたと強調する。挑発説とは、日本が先に手を出したように見えるが、実はアメリカの石油禁輸やA B C D包囲陣の形成など先方の挑発を受け立たざるを得なかった自衛戦争だという論法で、さらに一歩ふみこんで、侵略されたのは日本のほうだという極論も見かける。

おそらく彼らが当惑したのは、占領期をふくめ、かなり後まで東京裁判を批判するマスコミの論調や国民の肉声が見当らず、むしろ素直に受容された形跡が多いことではなからうか。そうなった理由を、想像も混え次にあげてみよう。

1. 国民の多くは飢餓線すれすれの最低生活にあえいでいて、関心を抱く余裕がなかった。
2. 法廷は指導者だけを裁き、一般の日本国民を被害者と見たてて問責せず、国民のほうも「血で血を洗う」自主裁

判を連合国に代行してもらえたと受けとめた。

3. その指導者も東条を頂点とする軍閥の幹部に限定され、石原莞爾、宇垣一成、真崎甚三郎のような反東条派や田中新一、服部卓四郎、辻政信のような参謀クラス、占領軍が利用した河辺虎四郎、田中隆吉、有末精三らは外した。海軍の幹部も同様である。

4. 裁判を公開し、米人をふくむ多数の弁護人をつけ、非公開、弁護人なしの日本軍の裁判慣行を知る国民に、「公正性」を印象つけた。

5. E・H・ノーマンは裁判の重要な意義として「歴史に対する大きな貢献」を挙げているが、久しく「知る権利」を奪われていた日本の歴史家、ジャーナリストや一般国民は、裁判の過程で明るみに出た大量の情報公開に知的好奇心を満足させた。しかも日本政府や軍は終戦時に戦犯逃れのため公文書の多くを焼却してしまったため、「反論しようにも材料がなかった。

6. 後世から見ても、「戦犯裁判くらいは（敗戦国には）許容範囲内の犠牲¹⁹」と映じた。

こうして占領期日本人の間に形成された「悔恨共同体」（丸山真男）が融解しはじめるまでには、それなりの時間が必要だった。しかも「敗者のルサンチマン（弱者の怨恨）」（日暮吉延）に終始するのでは説得力が乏しいので、とかく「陰謀史観」、それもアメリカだけでなくコミンテルン（ソ連）、ユダヤリフリーメーソン、中共などが主役や傍役をつとめる合い乗り型へ流れた傾向がある。

また歴史の専門家は少なく、他分野やアマチュアの論客や運動家が主力を占める。渡部昇一は英語学、西尾幹二は

ドイツ文学、江藤淳は国文学、藤原正彦は数学が専攻、田母神俊雄は自衛隊幹部といったぐあいだ。いずれも読者の情緒に訴えるレトリックの巧者だが、森鷗外の研究が専攻の「硬派文学者」小堀桂一郎は、

A 『さらば敗戦国史観』（一九九二）

B 『東京裁判 日本の弁明』（一九九五）

C 『再検証東京裁判―日本を駄目にした出発点』（一九九六）

D 『東京裁判の呪ひ―呪縛から日本人を解き放て』（一九九七）

E 『さらば東京裁判史観』（二〇〇一、Aを改題）

とたてつづけに東京裁判批判本を書いたかと思えば、最近は中西輝政との対談集である、『歴史の書き換えが始まった！―コミンテルンと昭和史の真相』（二〇〇七）も出した。陰謀者がいつの間にかコミンテルンと合い乗りしてしまったのだが、先にあげた論客の多くが複数の陰謀史観に仲良く加担しているから珍しい現象とは言えない。要は主体性を失って漂流状態の日本は、アメリカ、ロシア、中国、ユダヤなど陰謀の仕掛人から次々に小突きまわされているという構図なのだろう。

ここで小堀など「東京裁判史観」の論客たちが、好んでとりあげる論点を著者なりに整理し例示してみる。

1. 事後法を理由に全被告の無罪を主張したパール判決に、「日本無罪論」の標題を与えて礼讃する。生前のパール判事を日本へ招き、記念碑も建立した（日本政府は勲一等を授与）。

2. 講和条約が発効する一九五二年まで、日本と連合国は戦争状態にあったと解釈する。処刑された七人のA級被告は戦死者とみなし、靖国神社への合祀は当然とされる。

3. 日本は無条件降伏したのではなく、ポツダム宣言が示した条件を受諾する有条件降伏だった。
4. 講和条約十一条（前出）で受諾したのは、外務省が意図的に誤訳した「裁判」ではなく、「判決」だったと強調する。
5. マッカーサーが総司令官解任後に、米議会で「日本を戦争に駆り立てた理由は、主として〈安全保障〉（security）の必要からだった」と証言したのを、日本の自衛戦争と認識していた証拠と受けとめる。
6. 「大東亜戦争」は中国をふくめ相互に納得づくで戦ったのであり、その相手に謝罪するのは筋違いである。

いずれも一理ありそうだが、彼らがこの種の「正論」をひっさげアメリカへ出かけて論戦しようと試みた形跡はなく、日本人の一部有志に訴える「国内消費」（domestic consumption）の自慰的言論に終始した。

その意味では戦前の「八紘一宇」や「国体明徴」と同じように、国際社会には通じそうもない片思いの情念なので、アメリカ製の公文書を引き合いに、陰謀の「証拠固め」に乗りだしたのは江藤淳である。

ウォー・ギルトと「甘えの構造」

「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム」（War Guilt Information Program）という表題の文章に、「再発見者」の江藤淳は「戦争についての罪悪感を日本人の心に植えつけるための宣伝計画」の訳をつけた。

江藤著の『閉ざされた言語空間―占領軍の検閲と戦後日本』（一九八九）によると、一九七九年から一年間、ワシントン・ウッドロー・ウィルソン・センターで占領軍の検閲事情を調査している時に、レイ・ムーア（アマーフト大学教

授から提供されたものだという。

この文章は一九四八年二月九日付でGHQの民間情報教育局(CIE)から参謀第二部(GIIのCIS)へ宛てた報告書で、表題にドラフト(案)と入っているのは気になるが、内容は日本人にウオー・ギルトを自覚させるGHQの宣伝活動を占領開始時にさかのぼり記述しているもので、それなりに参考となる。

それによると、第一段階の活動は新聞に連載させたGHQ製の『太平洋戦争史』(一九四六年四月刊)の刊行や、「真相はこうだ」(のち真相箱と改称)と題し四五年末からほぼ一年つづいたNHK連続番組の放送に代表される。少年ながら私もかたずを呑む思いで、読んだり聞きいった記憶がある。江藤は「戦後日本の歴史記述のパライムを規定するとともに、歴史記述のおこなわれるべき言語空間を限定し、かつ閉鎖した」と、高橋史朗は「日本人へのマインドコントロール計画」と評すが、果してそんなに大それたものだったのか。

「太平洋戦争」の呼び名を定着させる契機になった粗末な仙花紙本を久々にめくってみた印象だと、宣伝用としては迫力不足の地味な文体で、訳者代表の中屋健弑が「冷静な立場から第三者として」書かれたと注釈しているように、むしろ検定を通った高校生用歴史教科書に近い。真珠湾攻撃についても「米国海軍史上最大の暗黒日」で「その数時間後に日本の最後通告が届いた」と気抜けするほど淡々と書かれ、しかも「(天皇)陛下御自身の御意志ではなかったのだ」と付け加えている。

「真相箱」のほうは、もう少しドラマチックな工夫を施していたと記憶するが、日本史を題材にした昨今のテレビ番組のほうが、よほどけたたましい。番組はたとえば「帝国艦隊全滅の真相を放送して下さい」という質問に、ミッドウエー海戦や戦艦大和の最後を紹介、沈没した日米両国の軍艦の隻数を伝え、ついでに「日本軍はいつも連戦連勝

を博しているように報道」した大本営発表の虚偽性を認識させる巧みな手法をとっていた。

答えにくい難問も回避してはいない。「原子爆弾が広島に投下されたとき合衆国輿論はどんなものでしたか」という質問には米メディア上のコメントを列挙するが、「我国歴史の汚臭」「全くのテロ行為だ」というニューヨーク・タイムスへ届いた読者の投書も紹介している。

保阪正康は宣伝と教育を兼ねたこの番組が「日本国民の意識に直截に入り込んだ」のは、「善意にあふれた内容」もあったが、大本営発表に通じる「きわめて巧妙なトリックを用いた論法」のせいだと結論つけている。²²

ともあれ江藤の言う第二段階は、「戦争犯罪人の正当化および擁護」を禁じた検閲方針に沿う東京裁判に関する言論規制が主眼になった。

つづく第三段階は、東条への讚美、原爆投下への非難が日本国民の間に広がる動きを予防することなどが予定されたが、正面きつての宣伝は逆効果を招くので注意深く行動するよう求めていた。しかしGHQの事前検閲は四七年後半から事後検閲に移行したので、やりにくくなったという苦情も記録されている。

ウォー・ギルトと並んで江藤がGHQによる愚民化政策と見立てた検閲が早い段階で緩和されたのは、日本人が進んで占領方針に同調したので、宣伝や教育はあまり必要ではなくなったと判断したからかもしれない。だが江藤はそう考えない。

「その効果は、占領が終了して一世代以上を経過した近年になってから、次第に顕著」になったのは、ウォー・ギルトの宣伝によって「間接的に洗脳されてしまった世代」が、社会の中堅を占めるようになったからだと思いきいからである。

とくに戦後日本の歴史記述が『太平洋戦争史』で規定されたパラダイムを依然として墨守しつづけ」ている点が重視される。彼の空想力はさらに膨らみ、教科書問題も土下座外交も「南京虐殺」論争も、すべて「C I E製の宣伝文書に端を発する空騒ぎ」²³にされてしまった。

こうなると、江藤の論調は必然的に反米思想へ行くつくしかない。今や姿を消した日米経済摩擦の最盛期に当る一九八七年に刊行した『日米戦争は終わっていない』では、「つくりあげられた言語空間のなかで、意識と行動を決定された状態に甘んじつつ、そのことに気がつかぬまま今日まで来てしまった」と述べる。そしてアメリカに押しつけられた「平和」、「反核」、「民主主義」、「基本的人権」の概念に反逆する自由はほとんど皆無になってしまったと歎き、「自己回復」を呼びかける。

江藤自身が享受している言論と表現の自由は否定しようもないので、責任はマスコミの自主規制や各人の無自覚に転嫁せざるを得なくなるのだから、泣き寝入りもできぬせいか、

「日米の宿命―果てしなき戦い」

「日露戦争直後から日米間の戦いは始まっていた」

「大東亜戦争はいまだ継続している」

のような反米言説へと飛躍する。²⁴

相手が中国や朝鮮半島であれば厄介な紛争を招きかねないが、アメリカなら聞き流すか笑いにまぎらすだけだから、声高に陰謀説を唱えても安心しておれる。江藤はウオー・ギルト論も米財団の給費で研究生生活を送っている最中に、米人教授から提供された材料を使って仕上げたものだが、米議会がベトナム反戦運動のリーダー小田実（元フルブラ

イト留学生）を槍玉にあげたのところがいい、江藤が非難された形跡はない。

江藤は、日米関係にひそむ「甘えの精神構造」に早くから気づき、それを最大限に利用していたようである。新進の文藝評論家として頭角を現していた彼は一九六二年から二年間、ロックフェラー財団の給費でプリンストン大学に留学した。その体験は『アメリカと私』（二九六五）に詳しいが、ロサンゼルスに到着した直後、同行した妻が急病となり入院費を請求されたとき、夫婦で月三五〇ドルは屈辱的に低い給費だと気づく。彼は次のように書いている。

夏目漱石の評伝を書いて批評家になった私は、留学中の金の不足が、精神にどんな悪影響を及ぼすものかをつぶさに知っている。財団の善意に応えるためにも、滞米をより効果的ならしめるような給費の増額を要求するのは、むしろ自然なことと思われた（中略）。

私は意地でも財団から入院費を支払わせるつもりで（交渉した財団から）急病に要した費用の全額にあたる小切手を受取った。私は自分のマ、キ、ャ、ベ、リ、ズ、ムが通用したことに、満足であつた⁽²⁵⁾（傍裏は著者）。

一年後にやはり同じ財団から同額の給費を受けハーバード大学へ留学した私は、まだ在米中にこの一文を読んで、著者の身勝手な論理に呆れると同時にタフな闘争姿勢に感心した覚えがある。

私はいえ、出発前にこの給費では独身者でも足りないかと判断して、別の財団からも給費をもらい、自前のドルも携行したので、留学中の夏休みに二カ月近い欧州旅行ができるほど余裕があつた。財団本部に立ち寄ったとき、「病気などで困ったら負担してもよいから、コレクト・コールで電話してください」と言われ感激した。江藤の余恵

に浴したのかもしれないが、幸い病気もせず財団の寛容さに甘えて増額要求を出すことなど夢にも思わなかった。どうやら、私と江藤の対米イメージが正反對に近く分れたのは、こうした「原体験」の違いが影響しているのかもしれない。

原体験と言えば、小堀桂一郎も幼時から珍らしいほどのアメリカ嫌いだったようだ。『東京裁判の呪ひ』によると、終戦を静岡県沼津の小学校六年生で迎えた小堀は、「不潔なヤンキーなどというものの実物は極く稀にしか」眼にしなかったが、同世代の連中は「米文化に汚染されていると感じ、(講和条約で)汚染源が一扫されるのは祝うべきこと」と喜んだそうである。

戦争をくぐり抜けた日米両国は半世紀を超える協調と同盟の関係を維持してきた。それを対米従属と見なし、「甘えても怒られない」(怒ってくれない)のを承知の上で反発する論調は今後も絶えないだろう。

むしろ懸念されるのは、アメリカが日本を捨てる時の到来かもしれない。

- (1) 論争については、長谷川毅『暗闘』(中央公論新社、二〇〇六)を参照。英文の原著は *Racing the Enemy: Stalin, Truman and the Surrender of Japan*, by Tsuyoshi Hasegawa (Cambridge, 2005)。反論は『諸君!』二〇〇八年九月号の麻田貞雄論文、なお麻田の所論は「原爆投下の衝撃と降伏の決定」(細谷千博他編『太平洋戦争の終結』、柏書房、一九九七)や *Pacific Historical Review* の一九九八年十一月号の麻田論文、米学界の論争はマイケル・コート「ヒロシマと歴史家―修正主義の興亡」(邦訳は『同志社法學』二〇〇九年一月)を参照。
- (2) 藤田尚徳『侍従長の回想』(中公文庫、一九八七)七四―八四ページ

- (3) 『日本週報』昭和三年八月号の井田手記
- (4) 『河辺虎四郎回想録』（毎日新聞社、一九七九）二五四―五五ページ
- (5) 前掲河辺、二五六ページ
- (6) 猪木正道『評伝吉田茂』下（読売新聞社、一九八二）一六八、一八五―一八六ページ
- (7) 清瀬一郎『秘録東京裁判』（中公文庫、一九六六）一七七ページ、豊田隈雄『戦争裁判余録』（泰生社、一九八六）二五四、二六〇ページ
- (8) 大蔵省財政史室編『昭和財政史第三巻―終戦から講和まで―アメリカの対日占領政策』（東洋経済新報社、一九七六）付属資料一―一五ページ
- (9) 同右、一一三―一四ページ
- (10) 前掲『アメリカの対日占領政策』三九九―四〇六ページ、秦郁彦『史録日本再軍備』（文藝春秋、一九七六）九九―一〇四ページ。
- (11) 原彬久『吉田茂』
- (12) 前掲秦、一〇五ページ
- (13) 同右、一三四ページ
- (14) 秦郁彦『昭和天皇の五つの決断』（文春文庫、一九九四）一九八ページ
- (15) 若井敏明『平泉澄』（ミネルヴァ書房、二〇〇六）二九五ページ、藤原弘達『生き残る』（学研、一九八〇）三三四ページ
- (16) ペンシリアミー・シロニー『母なる天皇』（講談社、二〇〇三）三一八―一九ページ
- (17) 同右、三二―三二ページ
- (18) リチャード・H・マイニア『東京裁判』（福村出版、一九八五）八ページ
- (19) 日暮吉延『東京裁判』（講談社、二〇〇八）一五三ページ
- (20) 江藤淳『閉された言語空間』（文藝春秋、一九八九）二二八ページ

- (21) 民間情報教育局『太平洋戦争』（高山書院、一九四六）一二、八五ページ
- (22) 保阪正康『日本解体』（扶桑社、二〇〇四）二五七―七六ページ
- (23) 前掲江藤、二三四―三五ページ
- (24) 江藤淳『日米戦争は終わっていない』（ネスコ、一九八七）四四―五四ページ
- (25) 江藤淳『アメリカと私』（朝日新聞社、一九六五）二二ページ
- (26) 小堀桂一郎『東京裁判の呪ひ』（PHP研究所、一九九七）六四―六五ページ

